

2022. 7. 8

一般社団法人静岡県信用金庫協会

第63回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年（2005年）10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,206社にアンケート調査を実施し、1,203社から得た回答（有効回答率99.8%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DI はやや改善」

【概 況】

2022年4～6月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2022年1月～3月「以下同じ」）の▲29.9から▲25.0と4.9ポイントの改善となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査1.0→今回調査▲11.3）、建設業は悪化したものの、卸売業（▲56.7→▲38.6）サービス業（▲44.1→▲30.3）、小売業（▲50.6→▲37.4）は改善した。

これを地区別の業況DIでみると、東部地区、西部地区は改善し、中部地区はやや悪化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続くことを懸念している。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2020年			2021年				2022年		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9 (見通し)
東部地区	▲67.0	▲50.9	▲26.2	▲40.2	▲38.0	▲32.7	▲25.1	▲35.9	▲26.4	▲18.6
中部地区	▲53.7	▲59.6	▲39.7	▲26.6	▲26.4	▲40.8	▲13.6	▲25.8	▲27.0	▲23.2
西部地区	▲71.0	▲63.6	▲41.3	▲29.1	▲23.0	▲25.9	▲21.3	▲27.5	▲23.7	▲25.6
県内計	▲67.0	▲59.1	▲36.4	▲32.1	▲28.2	▲30.2	▲21.3	▲29.9	▲25.0	▲23.1

2022年7～9月の業況見通しは、東部、中部は改善、西部はやや悪化の見通しとなっていることから、県全体ではやや改善の予想となっている。

■東部

東部では、不動産業が▲15.2ポイント(9.1⇒▲6.1)、建設業が▲5.2ポイント(▲3.4⇒▲8.6)と悪化したものの、サービス業が28.0ポイント(▲56.0⇒▲28.0)、卸売業が21.1ポイント(▲63.2⇒▲42.1)、小売業が16.6ポイント(▲57.1⇒▲40.5)、製造業が6.6ポイント(▲31.4⇒▲24.8)と改善したことから、全産業ベースの業況D Iは、前回調査時の▲35.9から▲26.4へと9.5ポイントの改善となった。

製造業

業況は、原材料価格の高騰など懸念材料は多いものの、コロナ禍が少しずつ収束してきており、売上、受注ともに回復の兆しもあることから、改善している。

今後の見通し(2022年7~9月期・以下同じ)としては、引き続きコロナ禍の影響及び原材料価格の高騰が続くものと思われ、回復には時間を要することから、業況はほぼ横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

・コロナ禍やウッドショックが続くものの、仕入の上昇はほぼ価格に転嫁できており、業況は順調に推移している。
(木材)

・原材料価格の高騰だけでなく、材料によっては入手が困難となっており、一部受注を断らざるを得ない状況となっている。
(紙加工品製造業)

・物流が動き出した事により、売上は少しずつ上向いているが、原材料、原油価格高騰により販売価格が上昇しているのが懸念材料となっている。また、従業員の平均年齢も高く、人手不足が課題となっており、今後、経費削減だけでなく若い人材確保を検討している。
(木製品加工)

・大型展示会が3年ぶりに開催され、新たな販路拡大の施策が見込まれた。今後も光ファイバーの需要が大いに期待できそうである。
(精密ステンレスパイプ製造)

卸売業

業況は、コロナ禍のピーク時よりも回復の兆しが見えることから、改善しているが、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、円安や原油価格の高騰などの影響が出ているものの、経済活動は回復傾向にあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

・原材料の高騰で厳しい状況が続いているが、価格転嫁をこれからも引き続き実施し、利益増加に努める。
(水産加工食品)

・コロナ禍の影響も少しずつ落ち着きを取り戻している様子なので、夏以降イベント等の解禁で売上の増加を期待している。
(生花・植木)

・コロナ禍の長期化による需要の減少や原材料高により、回復時期が見通せない。
(製紙原料卸売業)

・エネルギー資源の価格の高騰の影響を受けている。調達先の変更による改善には期待できず、尚、一層の経費の削減を図り、耐え凌ぐ状況が続くと予想される。
(プロパンガス卸)

小売業

業況は、一部で納期遅れや原材料価格の高騰による影響が出ているものの、一定の売上を確保出来ていることから、改善しているが、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、売上が戻りつつあり、夏以降のイベント等に期待ができることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

・年明けと比較すると業況は戻りつつある。まん延防止等重点措置の解除後は、人の動きが活発になっているように感じ来店客数も増加傾向にある。
(和洋菓子)

・ウッドショックや原材料高騰により、仕入単価が高騰している。しかしながら業界全体が安売りににより集客を図っており、収益面はかなり厳しい。販売価格への転嫁を早急に検討したい。
(家具販売業)

- ・コロナ禍から飲食業者の相次ぐ廃業により取引先が減少している。また、燃料費の高騰が重なり回復が見込めない。(酒類販売業)
- ・コロナ禍が少し収まり、観光客も戻りつつあり、昨年比では売上も回復傾向である。しかしながら仕入単価や燃料費の高騰懸念が不安材料となっており、現状は販売価格への転嫁が出来ずにいる。今後はなお一層の経費削減を図りたい。(食品販売業)

サービス業

業況は、原油価格の高騰による影響はあるものの、コロナ禍の影響は落ち着きを見せていることから、改善している。

今後の見通しとしては、原油価格の高騰により先行き不透明な部分が多いものの、予約等が増加の傾向にあり、コロナ禍以前の状態に戻りつつあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・まん延防止等重点措置の解除や県民割などのキャンペーンにより、前年同時期や直近3ヶ月と比べると業績は回復してきている。(旅館)
- ・県内のコロナ警戒レベルの引下げに伴い、緩やかではあるが客足は戻りつつある。(飲食店)
- ・取引先より商品値上げのアナウンスがあり、顧客への負担の増加に伴う顧客離れの発生を懸念している。また燃料費の高騰も収益確保が厳しい状況である。(貸清掃用具)
- ・キャンプ場やドライブインについては、GWに予想を上回る集客により、売上は昨年よりも大幅に増加した。これから梅雨時となることから、閑散期対策を検討し集客力アップに結び付けたい。(ドライブイン)

建設業

業況は、原材料価格の高騰等の影響を受けていることから、悪化している。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰による影響を懸念しているものの、受注が安定し、売上が増加傾向にあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料価格の高騰により、工事単価が上昇している。土木工事については計画通り受注は確保しているが、建築工事は計画延期や工期の遅延が続き低調である。(土木工事業)
- ・原材料費の高騰による工事単価の上昇、材料仕入の遅延による工事の延期や計画保留が相次ぎ、今後の業況は厳しいと予想している。(総合建設業)
- ・資材高騰や原材料不足の影響はあるものの、利幅の高いリフォーム工事の増加や価格競争とならない為の付加価値の提案にシフトしている。(リフォーム・新築)
- ・公共工事を中心に安定した受注を確保し、資金繰りも問題ない状況。土木工事中心であり、外的要因の影響も現状あまり大きくない。(土建)

不動産業

業況は、商品の物件数が少ないことや原材料価格の高騰による影響を受けていることから、悪化している。

今後の見通しとしては、ワクチン接種の浸透による経済回復への期待もあり、また、顧客の不動産取得志向が改善傾向にあることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原材料の高騰や遅延の影響で、工事が長期化している傾向である。(不動産)
- ・商品物件数が不足しており、今後について不安に感じている。同業者間への情報共有や金融機関との連携により業況回復を目指していく。(売買・仲介)
- ・コロナ禍による入居者の減少などは見られず、業況は安定している。(不動産賃貸業)
- ・景気が低迷しており、世界情勢からも不透明感が強い。今は攻めるより守るときであると考えており、住宅分譲は少し控え、仲介を多くこなしていく方針である。(不動産分譲・販売業)

■中部地区

中部では、卸売業が30.5ポイント(▲51.9⇒▲21.4)、小売業が15.7ポイント(▲56.3⇒▲40.6)と改善したものの、不動産業が▲27.5ポイント(4.8⇒▲22.7)、建設業が▲14.8ポイント(0.0⇒▲14.8)、製造業が▲9.6ポイント(▲15.4⇒▲25.0)、サービス業が▲2.7ポイント(▲34.8⇒▲37.5)と悪化したことから、全産業ベースの業況D Iは、前回調査時の▲25.8から▲27.0とやや悪化した。

製造業

業況は、コロナ禍及びウクライナ情勢の影響を受け、仕入価格の高騰による収益の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、依然として仕入価格の先行き不透明であり、当面は特に収益性が厳しい状況が続くと思われることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・コロナ禍の影響は少しずつ解消傾向に進んでいるが、依然としてインバウンド関係の受注量が回復していないのが現状。販路開拓含め、経費削減を今後も継続する。(緑茶製造)
- ・自動車の納期が延びていることに伴い、受注量が減少。併せて、ウクライナ情勢による原材料費の高騰など、課題は山積している。当面はコロナ禍で訪問を控えていた既存先への営業活動に注力し、受注確保を目指す方針。(金属プレス加工)
- ・原材料価格の高騰が続いているので見積の提出が難しい。ロボットの売り上げが伸びない。(産業用機械)
- ・メーカーの生産計画に業況左右される。EVへの転換期であり大規模投資が必要。(自動車関連)
- ・材料不足やウクライナ情勢の影響もあり売上は減少。内部留保が潤沢である事からカバーは十分に可能であるが、同業他社に関しては厳しいと考える。(精密機械)

卸売業

業況は、仕入価格の高騰のあおりを受けているものの、販売価格に転嫁できていることから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格の高騰が続くのに対し販売価格への転嫁が厳しくなることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・原油価格の高騰等の影響により、仕入価格は上昇傾向にあり、販売先に対して価格転嫁は行っているが、多少は影響を受けている。(建築資材卸売)
- ・受注はあるものの、材料高騰やロットの縮小により業況は悪化。(鋼材卸)
- ・同業での競争が激しくなり、収益性低下による賃上げ実行不可。(食料・飲料卸)
- ・厳しい環境の中で賃上げを実施したものの、販路拡大、資源価格の高騰に対する経営姿勢など、問題点・課題も多い。(一般鋼材)

小売業

業況は、仕入価格の高騰に対して販売価格に転嫁できているため、改善しているものの、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、需要の増加による売上の増加から、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・昨年より売上は増加したものの、海外産の苗の生産や輸入数が減少していることから、仕入価格が上昇しており利幅は変わらない。(生花小売)
- ・仕入れ価格の高騰を販売価格に転嫁しているものの、競合の関係から全てを転嫁できず収益は悪化している。(食料品小売)
- ・コロナ禍が収まりつつある中、人の従来が戻り、来店客も回復している。しかし、材料費などの高騰は続いているため、引き続き対策は必要であると考えられる。(カー用品小売)
- ・小麦を始めとする食材や原油価格等の高騰により、商品の値上げが高まる傾向にある。そのため、販売価格を競合店の動向を見ながら引き上げていく。(食料品小売)
- ・原油価格の高騰により、収益に多大な影響があった。また、人手不足の問題も解消しておらず、人材確保の手段

サービス業

業況は、コロナ禍の影響が依然として見られることから、やや悪化している。

今後の見通しとしては、イベントや行事等も少しずつ開催できていることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ コロナ禍により、販路先の病院や介護施設等の出入りに入念な体調管理を求められている。今後の感染状況によっては売上の減少を懸念している。(カーテン、カーペットクリーニング)
- ・ 理容業については、コロナ禍当初の頃は、多少売上に影響はあったが、その後はほとんど影響無し。固定客も相応に有していることから、今後も一定の売上、利益は確保できる見通し。(理容)
- ・ コロナ禍の影響により、イベントが開催されず業況は依然として厳しい。(イベント装飾)
- ・ 令和4年度入園の園児数の減少により、減収に推移。人件費の高騰や、事務用品の値上げにより収益が悪化している。(教育、保育)

建設業

業況は、資材価格の高騰により、悪化している。

今後の見通しとしては、ウクライナ情勢が先行き不透明であることから、資材の高騰は継続すると予想され、収益の減少や着工数の減少等が懸念されるものの、請負価格への転嫁も随時進めており、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ 材料の価格高騰による影響は大きく、公共工事は価格転嫁できるものの、民間工事の受注には転嫁が難しく、利幅は薄くなっている。また今年に入り従業員の賃上げも実施しており、モチベーション向上への取り組みにも尽力している。(総合建設業)
- ・ 材料価格の高騰により、資金繰りへの影響が懸念される。(土木工事)
- ・ 資材価格の高騰による業況は悪化を見込んでいる。(総合建築)
- ・ 期初、受注は堅調に推移していたが、若干落ち着きは始めている。また、仕入れ価格等の高騰により収益は減少の傾向にある。(総合建設業)
- ・ 受注については例年通り確保ができていますが、同業他社と同じように材料等の高騰などの影響は受けている。過去に材料の納入遅延もあったことから、先行きを心配している。(一般建設業)

不動産業

業況は、仕入れや販売価格の変動は少ないものの、不動産の動きが鈍化していることから、悪化している。

今後の見通しとしては、他業界の企業の業況悪化や個人所得の減少等により、更に不動産の動きが鈍化することが予想されるため、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・ コロナ禍の長期化による購買意欲の低下も気にしている。以前から動いている案件があり、一定の売上確保は出来ているが、今後の経済状況については注視していく。(不動産売買・管理・仲介)
- ・ 駅周辺にテナントが増加。材料高騰の影響により修繕等も遅延。(不動産賃貸・管理)
- ・ 不動産販売の鈍化により商品土地の販売実績が本年度0件。(不動産仲介・分譲)
- ・ 仕入れ価格の高騰は多少影響あるものの想定内に留まる。材料不足が深刻であり建築に伴う引渡しが遅れ、収益面の圧迫に懸念がある。(不動産業)
- ・ コロナ禍の影響は限定的である。人の動きが活発になることで、不動産にも動きが出ることを期待。事業者からのまとまった土地を購入したいとの問い合わせは多い。(不動産仲介)

■西部地区

西部では、不動産業が▲3.7ポイント（▲6.1⇒▲9.8）とやや悪化したものの、卸売業が12.3ポイント（▲55.3⇒▲43.0）、小売業が7.3ポイント（▲39.1⇒▲31.8）、サービス業は6.7ポイント（▲35.6⇒▲28.9）、建設業が4.2ポイント（▲13.3⇒▲9.1）、製造業が1.8ポイント（▲24.2⇒▲22.4）と改善したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲27.5から▲23.7とやや改善となった。

製造業

業況は、ウクライナ情勢や円安などにより原材料価格が高騰しているものの、売上、受注の増加から、やや改善している。

今後の見通しとしては、半導体等の供給不足や原材料価格の上昇が続くことが予想されることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・輸出関連のバイク、レジャーボートの部品受注は堅調に推移している。（二輪車）
- ・原材料価格は高騰しているが、販売価格に転嫁できている。（薄鉄板製造）
- ・仕入価格が上昇しており、特に鉄の値上がりが大きい。（金型製造）
- ・半導体を含む部品の供給不足により、生産計画が大幅に変更になった。（自動車）
- ・取引先の生産調整（減産）により減収減益となっている。（自動車他 同意見多数）

卸売業

業況は、コロナ禍が収まりつつあることによる、売上の増加などから、改善しているが、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、仕入れ価格が上昇するのに対して、販売価格へ十分な転嫁が進むか見通しが立たないことから、悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・ウッドショックに対する価格転嫁ができており、業況は堅調である。（建築木材）
- ・売り上げは上昇傾向にあるが、コロナ前のように回復していない。（青果物）
- ・コロナ禍の影響が徐々に落ち着いてきており、売上は回復傾向にある。（土産物）
- ・仕入価格が高止まりも、価格転嫁できず、業況は厳しい。（建材ほか）
- ・中国のロックダウンで輸入が間に合わず、在庫不足となっている。（衣類ほか）

小売業

業況は、まん延防止等重点措置が解除され、人通りが戻ってきたことによる、売上などの増加から、改善している。

今後の見通しとしては、商品の納期遅れや仕入価格の上昇に加え、電気代の高騰が懸念されており、業況はやや悪化を見込んでいる。

（事業者の声）

- ・品薄状態であり、中古市場が活発となっている。（自転車）
- ・部品不足により生産が滞り、エアコンが品薄となっているのが痛手である。（家電販売）
- ・納期の遅れや輸入がストップしている商品が出始め、在庫確保が難しい。（婦人服）
- ・原油価格の高騰による売り上げへの影響が出ている。（LPガス・ガス機器）
- ・仕入商品価格の上昇に加え、電気料金の上昇もあり対策に苦慮している。（生鮮食品）

サービス業

業況は、まん延防止等重点措置の解除により、人流が回復し各種イベントが再開されたことによる、売上、収益の増加から、改善している。

今後の見通しとしては、材料費及び燃料費の上昇等の懸念材料があることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・団体客から個人客へターゲットをシフトした結果、売り上げが回復した。(宿泊)
- ・まん延防止等重点措置解除後は売上が徐々に回復してきた。(飲食)
- ・売上は増加したが、原材料の高騰により、利益額は減少した。(飲食)
- ・冠婚葬祭の業況は前期とほぼ横ばいで推移している。(冠婚葬祭関連)
- ・コロナ禍の影響で減少した売り上げが未だ回復していない。(理容師)

建設業

業況は、材料価格の上昇に遅行しながらも請負価格は上昇していることから、改善している。

今後の見通しとしては、材料価格の高止まりに加え慢性的な人手不足もあり、不透明な情勢であることから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・公共工事は安定的に推移している。(土木一式工事)
- ・工事受注は安定的に推移しているが、従業員の確保が課題。(住宅基礎、外構工事)
- ・原油高騰による収益性の低下があるが、利益の確保は可能。(土木一式工事)
- ・原材料価格の高騰は今後も続くので価格転嫁が急務。(総合建設)
- ・人手不足もあり、人件費が高騰している。(総合建設)

不動産業

業況は、建築資材の高騰による不動産価格の上昇により、売上、収益の減少から、やや悪化している。

今後の見通しとしては、不動産の動きが鈍い状態が続くことによる、売上の減少から、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・活動制限緩和により、入退きの動きが以前より増えている。(不動産賃貸)
- ・賃貸物件の入居状況は良好に推移している。(不動産賃貸)
- ・企業及び個人からの土地探索依頼が激減。(不動産仲介)
- ・不動産の動きが悪い。(宅地造成、不動産仲介)
- ・顧客ニーズに合った物件確保が課題。(不動産仲介業)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2022年4～6月期)						前回調査(2022年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.4%	12.8%	43.2%	32.1%	9.5%	▲ 26.4	3.0%	12.0%	34.2%	35.3%	15.5%	▲ 35.9
中部地区	0.5%	11.9%	48.1%	32.4%	7.0%	▲ 27.0	1.6%	14.3%	42.3%	28.6%	13.2%	▲ 25.8
西部地区	2.0%	13.6%	45.1%	32.7%	6.6%	▲ 23.7	3.0%	11.7%	43.0%	33.3%	8.9%	▲ 27.5
県内合計	1.9%	13.1%	45.0%	32.4%	7.6%	▲ 25.0	2.8%	12.2%	40.2%	33.2%	11.6%	▲ 29.9

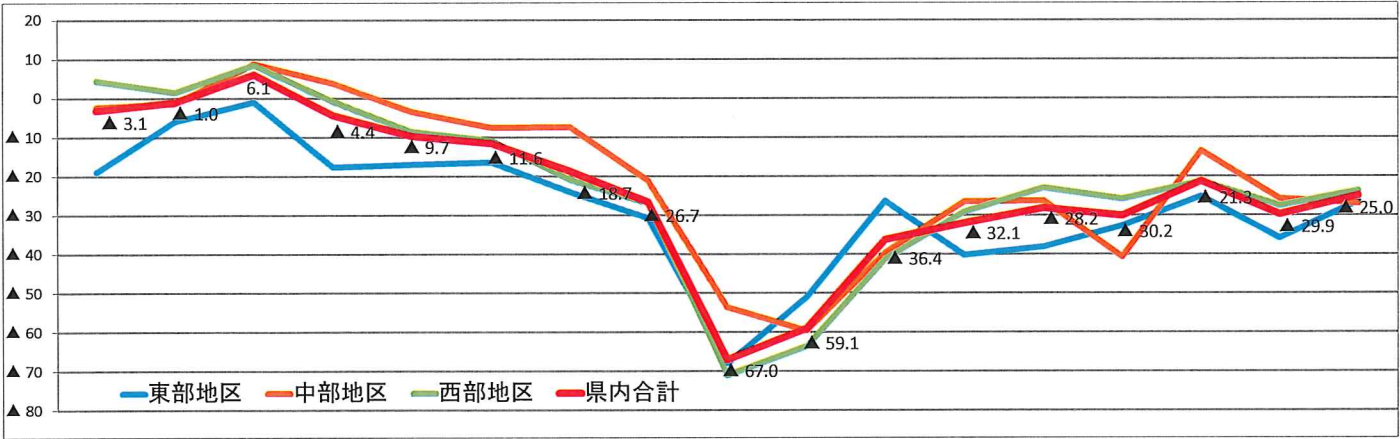
2. 業況予想(全業種)

	2022年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.7%	15.8%	44.3%	28.4%	8.7%	▲ 18.6
中部地区	0.0%	13.0%	50.8%	30.3%	5.9%	▲ 23.2
西部地区	1.5%	12.5%	46.4%	33.6%	6.0%	▲ 25.6
県内合計	1.7%	13.6%	46.4%	31.5%	6.8%	▲ 23.1

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2018年 4～6月期	2018年 7～9月期	2018年 10～12月期	2019年 1～3月期	2019年 4～6月期	2019年 7～9月期	2019年 10～12月期	2020年 1～3月期	2020年 4～6月期	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期	2021年 1～3月期	2021年 4～6月期	2021年 7～9月期	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	2022年 4～6月期
東部地区	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 17.5	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 24.0	▲ 30.6	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4
中部地区	▲ 2.3	▲ 1.3	8.9	3.8	▲ 3.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 21.1	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0
西部地区	4.5	1.5	8.6	▲ 0.8	▲ 8.5	▲ 10.9	▲ 20.9	▲ 26.9	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7
県内合計	▲ 3.1	▲ 1.0	6.1	▲ 4.4	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 18.7	▲ 26.7	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2022年4～6月期)						前回調査(2022年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	15.2%	41.0%	36.2%	5.7%	▲ 24.8	2.9%	15.2%	32.4%	40.0%	9.5%	▲ 31.4
卸売業	0.0%	5.3%	47.4%	31.6%	15.8%	▲ 42.1	0.0%	7.9%	21.1%	47.4%	23.7%	▲ 63.2
小売業	3.6%	8.3%	35.7%	34.5%	17.9%	▲ 40.5	3.6%	4.8%	26.2%	40.5%	25.0%	▲ 57.1
サービス業	0.0%	20.0%	32.0%	40.0%	8.0%	▲ 28.0	0.0%	8.0%	28.0%	34.0%	30.0%	▲ 56.0
建設業	1.7%	17.2%	53.4%	22.4%	5.2%	▲ 8.6	3.4%	20.7%	48.3%	24.1%	3.4%	▲ 3.4
不動産業	9.1%	6.1%	63.6%	18.2%	3.0%	▲ 6.1	9.1%	15.2%	60.6%	15.2%	0.0%	9.1
全業種	2.4%	12.8%	43.2%	32.1%	9.5%	▲ 26.4	3.0%	12.0%	34.2%	35.3%	15.5%	▲ 35.9

2. 中部地区

	今回調査(2022年4～6月期)						前回調査(2022年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	11.5%	51.9%	28.8%	7.7%	▲ 25.0	3.8%	19.2%	38.5%	26.9%	11.5%	▲ 15.4
卸売業	0.0%	21.4%	35.7%	32.1%	10.7%	▲ 21.4	0.0%	7.4%	33.3%	40.7%	18.5%	▲ 51.9
小売業	0.0%	6.3%	46.9%	43.8%	3.1%	▲ 40.6	0.0%	3.1%	37.5%	46.9%	12.5%	▲ 56.3
サービス業	4.2%	4.2%	45.8%	33.3%	12.5%	▲ 37.5	0.0%	8.7%	47.8%	13.0%	30.4%	▲ 34.8
建設業	0.0%	18.5%	48.1%	25.9%	7.4%	▲ 14.8	0.0%	22.2%	55.6%	14.8%	7.4%	0.0
不動産業	0.0%	9.1%	59.1%	31.8%	0.0%	▲ 22.7	4.8%	23.8%	47.6%	23.8%	0.0%	4.8
全業種	0.5%	11.9%	48.1%	32.4%	7.0%	▲ 27.0	1.6%	14.3%	42.3%	28.6%	13.2%	▲ 25.8

3. 西部地区

	今回調査(2022年4～6月期)						前回調査(2022年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.3%	15.4%	40.2%	31.4%	9.7%	▲ 22.4	3.9%	13.9%	40.0%	33.3%	8.8%	▲ 24.2
卸売業	1.3%	11.4%	31.6%	50.6%	5.1%	▲ 43.0	0.0%	7.9%	28.9%	52.6%	10.5%	▲ 55.3
小売業	0.0%	10.6%	47.0%	40.9%	1.5%	▲ 31.8	3.1%	7.8%	39.1%	28.1%	21.9%	▲ 39.1
サービス業	0.0%	6.7%	57.8%	31.1%	4.4%	▲ 28.9	2.2%	6.7%	46.7%	37.8%	6.7%	▲ 35.6
建設業	1.3%	16.9%	54.5%	22.1%	5.2%	▲ 9.1	4.0%	16.0%	46.7%	30.7%	2.7%	▲ 13.3
不動産業	0.0%	9.8%	70.6%	19.6%	0.0%	▲ 9.8	0.0%	6.1%	81.6%	10.2%	2.0%	▲ 6.1
全業種	2.0%	13.6%	45.1%	32.7%	6.6%	▲ 23.7	3.0%	11.7%	43.0%	33.3%	8.9%	▲ 27.5

4. 県内合計

	今回調査(2022年4～6月期)						前回調査(2022年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI		やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.7%	15.0%	41.6%	32.2%	8.6%	▲ 23.2	3.7%	14.8%	38.2%	34.1%	9.2%	▲ 24.8
卸売業	0.7%	11.7%	36.6%	42.1%	9.0%	▲ 38.6	0.0%	7.8%	27.7%	48.9%	15.6%	▲ 56.7
小売業	1.6%	8.8%	41.8%	38.5%	9.3%	▲ 37.4	2.8%	5.6%	32.8%	37.2%	21.7%	▲ 50.6
サービス業	0.8%	11.8%	44.5%	35.3%	7.6%	▲ 30.3	0.8%	7.6%	39.0%	31.4%	21.2%	▲ 44.1
建設業	1.2%	17.3%	53.1%	22.8%	5.6%	▲ 9.9	3.1%	18.8%	48.8%	25.6%	3.8%	▲ 7.5
不動産業	2.8%	8.5%	66.0%	21.7%	0.9%	▲ 11.3	3.9%	12.6%	68.0%	14.6%	1.0%	1.0
全業種	1.9%	13.1%	45.0%	32.4%	7.6%	▲ 25.0	2.8%	12.2%	40.2%	33.2%	11.6%	▲ 29.9

資料 3
・業種別予想

1. 東部地区

	2022年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	21.0%	32.4%	38.1%	6.7%	▲ 21.9
卸売業	2.6%	18.4%	34.2%	28.9%	15.8%	▲ 23.7
小売業	4.8%	9.6%	41.0%	28.9%	15.7%	▲ 30.1
サービス業	0.0%	12.2%	53.1%	26.5%	8.2%	▲ 22.4
建設業	1.7%	17.2%	60.3%	19.0%	1.7%	▲ 1.7
不動産業	6.1%	15.2%	60.6%	15.2%	3.0%	3.0
全業種	2.7%	15.8%	44.3%	28.4%	8.7%	▲ 18.6

2. 中部地区

	2022年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	11.5%	51.9%	30.8%	5.8%	▲ 25.0
卸売業	0.0%	14.3%	46.4%	35.7%	3.6%	▲ 25.0
小売業	0.0%	12.5%	46.9%	40.6%	0.0%	▲ 28.1
サービス業	0.0%	12.5%	58.3%	20.8%	8.3%	▲ 16.7
建設業	0.0%	22.2%	48.1%	18.5%	11.1%	▲ 7.4
不動産業	0.0%	4.5%	54.5%	31.8%	9.1%	▲ 36.4
全業種	0.0%	13.0%	50.8%	30.3%	5.9%	▲ 23.2

3. 西部地区

	2022年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.4%	16.0%	39.3%	35.6%	6.6%	▲ 23.9
卸売業	1.3%	7.6%	35.4%	45.6%	10.1%	▲ 46.8
小売業	0.0%	7.6%	50.0%	34.8%	7.6%	▲ 34.8
サービス業	2.2%	4.4%	57.8%	33.3%	2.2%	▲ 28.9
建設業	0.0%	15.6%	58.4%	23.4%	2.6%	▲ 10.4
不動産業	0.0%	5.9%	76.5%	15.7%	2.0%	▲ 11.8
全業種	1.5%	12.5%	46.4%	33.6%	6.0%	▲ 25.6

4. 県内合計

	2022年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.0%	16.6%	39.1%	35.7%	6.6%	▲ 23.6
卸売業	1.4%	11.7%	37.2%	39.3%	10.3%	▲ 36.6
小売業	2.2%	9.4%	45.3%	33.1%	9.9%	▲ 31.5
サービス業	0.8%	9.3%	55.9%	28.0%	5.9%	▲ 23.7
建設業	0.6%	17.3%	57.4%	21.0%	3.7%	▲ 6.8
不動産業	1.9%	8.5%	67.0%	18.9%	3.8%	▲ 12.3
全業種	1.7%	13.6%	46.4%	31.5%	6.8%	▲ 23.1